



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 リゾートソリューション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5261 URL http://www.resol.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多賀 道正  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小嶋 康司 TEL 03-3344-8861  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,736	0.4	441	11.0	424	△2.5	235	21.7
26年3月期第2四半期	9,702	△2.7	398	47.8	435	60.3	193	7.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 247百万円 (16.5%) 26年3月期第2四半期 212百万円 (13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.24	—
26年3月期第2四半期	3.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	29,179	9,382	32.1	168.61
26年3月期	29,996	9,356	30.8	166.55

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,367百万円 26年3月期 9,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.0	750	51.5	700	8.7	400	99.3	7.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	55,642,000株	26年3月期	55,642,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	85,405株	26年3月期	84,860株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	55,557,017株	26年3月期2Q	55,557,381株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安、株高が進み、景気回復の兆しがみられたものの、消費税増税に伴う可処分所得の実質目減りによる個人消費低迷の懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「お客様に喜んで頂ける」商品企画やサービスの拡充を図り、品質の改善に注力するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」をテーマにした商品の提供により「顧客満足度の向上」を目指し、各種会員へ新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、夏場の長雨等、天候の影響を受けたものの、「健康・絆・感動・くつろぎ」の商品企画、イベント企画の拡充により、満足度向上を図ることで、入場者は前年を上回りました。また、本年9月に「高松カントリー倶楽部（香川県）」を取得し運営を開始するなど業容の拡大を図りました。

ホテル運営事業におきましては、本年4月に「ホテルリゾートリニティ金沢」を取得し、収支の改善を図るとともに、ビジネス需要等の回復、インバウンドの集客強化により、宿泊客数は前年を上回り好調に推移いたしました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員の拡大に努めるとともに、各種会員を対象にしたイベントの企画やセミナー等のサービスを提供する『メンバーズ・コミュニケーション事業』を積極的に展開いたしました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は法人需要の掘り起こしにより取引件数の増加を図るとともに、リゾート別荘や保養所等のリゾート不動産の販売が堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、ゴルフ場・ホテル等の集客増加や前年度末に取得した「益子カントリークラブ（栃木県）」の直営化等により、売上高は9,736百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は441百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益は424百万円（前年同四半期比2.5%減）、四半期純利益は、前年に比べ、特別損失が減少したことにより235百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し、29,179百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。負債につきましては、19,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて841百万円減少しております。これは主に、未払法人税等及び預り保証金の減少等があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は、予定通り推移しており、平成26年5月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の資本剰余金が45百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,541,212	2,422,399
売掛金(純額)	1,438,106	1,007,047
商品	127,638	125,032
販売用不動産	908,554	1,924,868
貯蔵品	114,086	111,531
未収入金(純額)	502,775	300,398
その他(純額)	997,807	902,991
流動資産合計	7,630,182	6,794,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,878,911	4,921,628
土地	10,079,709	9,623,788
その他(純額)	949,880	949,711
有形固定資産合計	15,908,501	15,495,127
無形固定資産		
のれん	1,704,583	1,642,275
その他	412,904	384,884
無形固定資産合計	2,117,487	2,027,160
投資その他の資産		
投資再生不動産	2,821,262	3,442,571
その他(純額)	1,518,636	1,420,565
投資その他の資産合計	4,339,898	4,863,136
固定資産合計	22,365,888	22,385,424
資産合計	29,996,071	29,179,693

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	554,985	411,661
短期借入金	1,763,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,265,296	3,079,796
未払法人税等	511,607	137,560
賞与引当金	111,350	109,114
その他	3,126,953	2,727,005
流動負債合計	9,333,191	8,265,137
固定負債		
長期借入金	3,446,099	4,089,201
長期預り金	284,133	258,649
預り保証金	6,163,144	5,914,233
退職給付に係る負債	497,539	481,702
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	137,201	126,891
その他	770,763	654,504
固定負債合計	11,305,882	11,532,182
負債合計	20,639,073	19,797,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,402,310
利益剰余金	2,693,414	2,762,486
自己株式	△18,443	△18,569
株主資本合計	8,979,871	9,094,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	19
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,937	272,967
少数株主持分	104,188	15,090
純資産合計	9,356,997	9,382,373
負債純資産合計	29,996,071	29,179,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,702,354	9,736,454
売上原価	3,369,263	3,284,609
売上総利益	6,333,091	6,451,844
販売費及び一般管理費	5,935,046	6,009,975
営業利益	398,045	441,868
営業外収益		
受取利息	100	1,290
債務消却益	3,133	27,872
投資再生不動産売却益	111,413	18,936
その他	34,653	33,877
営業外収益合計	149,301	81,977
営業外費用		
支払利息	90,696	74,000
その他	21,049	25,012
営業外費用合計	111,746	99,013
経常利益	435,600	424,832
特別利益		
営業補償金	37,471	108,912
特別利益合計	37,471	108,912
特別損失		
事業所整理損	-	2,079
従業員特別補償金	11,750	50,250
関係会社株式売却損	240,848	-
その他	-	7,940
特別損失合計	252,598	60,270
税金等調整前四半期純利益	220,472	473,475
法人税、住民税及び事業税	127,201	100,530
法人税等調整額	△119,280	125,323
法人税等合計	7,920	225,853
少数株主損益調整前四半期純利益	212,551	247,621
少数株主利益	18,896	11,878
四半期純利益	193,655	235,743

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,551	247,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	30
その他の包括利益合計	3	30
四半期包括利益	212,555	247,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,658	235,773
少数株主に係る四半期包括利益	18,896	11,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	220,472	473,475
減価償却費	362,158	393,726
のれん償却額	65,449	62,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,591	4,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,872	△2,236
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,353	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△15,836
受取利息及び受取配当金	△100	△1,290
支払利息	90,696	74,000
営業補償金	△37,471	△108,912
投資再生不動産売却益	△111,413	△18,936
債務消却益	△3,133	△27,872
事業所整理損	—	2,079
従業員特別補償金	11,750	50,250
関係会社株式売却損	240,848	—
その他の特別損益(△は益)	—	7,940
売上債権の増減額(△は増加)	1,018,730	420,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,559	△1,011,152
その他の資産の増減額(△は増加)	△235,518	197,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,203	△143,323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,606	64,162
その他の負債の増減額(△は減少)	△467,171	△489,224
小計	794,293	△67,989
利息及び配当金の受取額	100	1,290
利息の支払額	△93,890	△72,609
営業補償金の受取額	78,839	100,838
従業員特別補償金の支払額	△11,750	△50,250
法人税等の支払額	△58,736	△429,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,856	△517,867
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△149,189	△318,292
投資再生不動産の売却による収入	166,739	28,657
関係会社株式の売却による収入	145,500	—
営業譲受による支出	—	△230,000
その他	287,474	27,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,524	△492,180

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	295,500	37,000
長期借入れによる収入	1,820,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△716,928	△1,042,398
リース債務の返済による支出	△122,986	△132,180
自己株式の取得による支出	△123	△126
配当金の支払額	△165,190	△166,671
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,000
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△265,906	△248,911
少数株主への配当金の支払額	-	△47,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>844,365</b>	<b>△108,765</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,043,746	△1,118,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,511	3,541,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,849,258	2,422,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,669,734	3,830,726	—	653,102	548,791	9,702,354	—	9,702,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,669,734	3,830,726	—	653,102	548,791	9,702,354	—	9,702,354
セグメント利益 又は損失(△)	636,961	307,901	—	△181,765	25,952	789,049	△391,004	398,045

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△391,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,770,846	3,712,202	—	625,124	628,280	9,736,454	—	9,736,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,770,846	3,712,202	—	625,124	628,280	9,736,454	—	9,736,454
セグメント利益 又は損失(△)	578,754	384,838	—	△152,803	20,042	830,832	△388,963	441,868

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。